

委 託 業 務 仕 様 総 括

1、本委託業務は、下記により施工すること。

①社団法人 日本下水道協会 「下水道維持管理指針」実務編 2014年版

②社団法人 日本下水道協会 「下水道施設維持管理積算要領」管路施設編 2020年版

③添付の特記仕様書

管路施設・巡視点検工標準仕様書

第1章 総則

1. 適用範囲

- (1) 本仕様書は、見附市（以下、「当市」という。）が管理する下水道管路施設の巡視工または点検工に適用する。
- (2) 図面及び特記仕様書に記載された事項は、本仕様書に優先する。
- (3) 本仕様書、特記仕様書及び図面（以下、「設計図書」という。）に疑義が生じた場合は、当市と受注者との協議により決定する。

2. 成果の所有等

巡視または点検に伴って得られた資料及び成果は当市の所有とする。また、巡視または点検の成果等は、当市の承諾なしに公表しないこと。

3. 用語の定義

本仕様書において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 承諾とは、受注者の発議により、受注者が監督員に報告し、監督員が了解することをいう。
- (2) 協議とは、監督員と受注者が対等の立場で、合議することをいう。

4. 法令等の遵守

- (1) 受注者は、巡視または点検を実施するにあたり、次に掲げる法律及びこれに関連する法令、条例、規則など、並びに当市が他の企業等と締結している協定等を遵守しなければならない。

①労働基準法	（昭和 22 年法律第 49 号）及び同法関連法規
②労働者災害補償保険法	（昭和 22 年法律第 50 号）及び同法関連法規
③消防法	（昭和 23 年法律第 186 号）及び同法関連法規
④建設業法	（昭和 24 年法律第 100 号）及び同法関連法規
⑤建築基準法	（昭和 25 年法律第 201 号）及び同法関連法規
⑥港湾法	（昭和 25 年法律第 218 号）及び同法関連法規
⑦毒物及び劇物取締法	（昭和 25 年法律第 303 号）及び同法関連法規
⑧道路法	（昭和 27 年法律第 180 号）及び同法関連法規
⑨下水道法	（昭和 33 年法律第 79 号）及び同法関連法規
⑩中小企業退職金共済法	（昭和 34 年法律第 160 号）及び同法関連法規
⑪道路交通法	（昭和 35 年法律第 105 号）及び同法関連法規

- ⑫河川法 (昭和 39 年法律第 160 号) 及び同法関連法規
- ⑬電気事業法 (昭和 39 年法律第 170 号) 及び同法関連法規
- ⑭騒音規制法 (昭和 43 年法律第 98 号) 及び同法関連法規
- ⑮廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和 45 年法律第 137 号) 及び同法関連法規
- ⑯水質汚濁防止法 (昭和 45 年法律第 138 号) 及び同法関連法規
- ⑰酸素欠乏症等防止規則 (昭和 47 年労働省令第 42 号) 及び同法関連法規
- ⑱労働安全衛生法 (昭和 47 年法律第 57 号) 及び同法関連法規
- ⑲振動規制法 (昭和 51 年法律第 64 号) 及び同法関連法規
- ⑳環境基本法 (平成 5 年法律第 91 号) 及び同法関連法規
- ㉑新潟県公害防止条例 (昭和 46 年新潟県条例第 51 号) 及び同法関連法規

- (2) 使用人に対する諸法令等の運用及び適用は、受注者の負担と責任のもとで行うこと。
 なお、建設業退職金共済組合及び建設労災補償共済制度に伴う運用については、受注者の責任において行うこと。
- (3) 適用を受ける諸法令に改定等があった場合は、最新のものを使用すること。

5・提出書類

- (1) 受注者は、契約締結後、すみやかに次の書類を提出し、承諾を受けたうえ、巡視または点検に着手すること。
- ① 着手届
 - ② 現場代理人及び主任技術者届
 - ③ 工程表
 - ④ 職務分担表
 - ⑤ 緊急連絡届
 - ⑥ 巡視または点検計画書
 - ⑦ 酸素欠乏危険作業主任者届
 (酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写しを添付のこと。)
- (2) 提出した書類の内容を変更する必要がある時は、ただちに変更届を提出すること。
- (3) 巡視または点検が完了した時は、すみやかに次の書類を提出すること。
- ① 完了届
 - ② 巡視または点検記録写真帳 (第 1 章 12. 作業記録写真) による。)
 - ③ 完了図書 1 式 (第 3 章「3. 報告書」による。)
 - ④ 支払請求書及び明細書

- (4) 前記各項のほか、監督員が指定する書類を指定期日までに提出すること。

6. 官公署等への手続き

- (1) 受注者は、契約締結後、すみやかに関係官公署等に、調査に必要な道路使用、交通の制限等の届出、または許可申請を行い、その許可等を受けること。

- (2) 受注者は、第三者の土地への立ち入りにあたっては、あらかじめ身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。なお、受注者は立ち入り作業完了後 10 日以内に身分証明書を発注者に返却しなければならない。

7. 現場体制

- (1) 受注者は、契約締結後、すみやかに代理人、並びに巡視または点検の技術及び経験を有する主任技術者を定めるとともに、現場に主任技術者を常駐させて、所定の業務に従事させること。
- (2) 巡視または点検で異常を確認した場合は、遅滞なく、その内容を監督員に報告すること。
- (3) 受注者は、善良な調査員を選定し、秩序正しい巡視または点検を行わせ、かつ、熟練を要する巡視または点検には、相当の経験を有する者を従事させること。
- (4) 受注者は、適正な巡視または点検の進捗を図るとともに、そのために十分な数の調査員を配置すること。

8. 下請負人の届出

- (1) 受注者は、巡視または点検の一部を下請負させる場合は、着手に先立ち、下請負人の名称、下請負の種類、期間、範囲等及び下請負人に対する指導方法等について、職務分担表に明記すること。作業期間中に、下請負人を変更する場合も同様である。
- (2) 巡視または点検の実施にあたって、著しく不適当であると認められる下請負人は、交代を命ずることがある。この場合は、受注者は、ただちに必要な措置を講じること。

9. 地先住民等との協調

- (1) 受注者は、巡視または点検を実施するにあたり、必要に応じて地先住民等に巡視または点検内容を説明し、理解と協力を得ること。
- (2) 受注者は、地先住民等からの要望、もしくは地先住民等と交渉があった時は、遅滞なく監督員に申し出て、対応について協議すること。地先住民等に対しては、誠意を持って対応し、その結果をすみやかに報告すること。
- (3) 受注者は、いかなる理由があっても、地先住民等から報酬、または手数料等を受け取ってはならない。なお、下請負人及び使用人等についても、上記の行為の内容について、十分監督指導すること。
- (4) 使用人等が前項の行為を行った時は、受注者がその責任を負うこと。

10. 損害賠償及び補償

- (1) 受注者は、下水道施設に損害を与えた時は、ただちに監督員に報告し、対応について協議するとともに、すみやかに原状復旧すること。
- (2) 受注者は、巡視または点検にあたり、万一、注意義務を怠ったことにより、第三者に損

害を与えた時は、その復旧及び賠償に全責任を負うこと。

11. 工程管理

- (1) 受注者は、あらかじめ提出した工程表に従い、工程管理を適正に行うこと。
- (2) 予定の工程表と、実績とに差が生じた場合は、必要な措置を講じて、巡視または点検の円滑な進行を図ること。
- (3) 日程の都合上、履行期間に含まれていない日（祝日、休日等）に巡視または点検を行う必要がある場合は、あらかじめ巡視または点検内容及び時間等について、監督員の承諾を得ること。

12. 作業記録写真

受注者は、次の各項に従って、巡視または点検記録写真を撮影し、作業完了時には、工種ごとに工程順に編集したものを、巡視または点検記録写真帳に整理し、完了届に添付して監督員に提出すること。

- (1) 撮影は、作業日 1 日に対して、1 箇所の安全管理の状況、巡視又は点検作業の状況のほか、監督員が指定する内容について行うこと。
- (2) 写真には、件名、撮影場所、撮影対象及び受注者名を明記した黒板を入れて撮影すること。
- (3) 一枚の写真では、作業状況が明らかにならない場合は、貼り合わせること。
- (4) 写真は、原則としてカラー撮影とし、その大きさはサービス版とすること。

第2章 安全管理

1. 一般事項

- (1) 受注者は、公衆公害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、労働安全衛生法、酸素欠乏症等防止規則、並びに建設工事公衆災害防止対策要綱等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分講ずること。
- (2) 巡視または点検中は、気象情報に十分注意を払い、豪雨、出水、地震等が発生した場合は、ただちに対処できるような対策を講じておくこと。
- (3) 事故防止を図るため、安全管理については、巡視または点検計画書に明示し、受注者の責任において実施すること。

2. 安全教育

受注者は、巡視または点検に従事する者に対して、定期的に当該巡視または点検に関する安全教育を行い、調査員の安全意識の向上を図ること。

3. 労働災害防止

- (1) 現場の環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検して、巡視または点検に従事する者の安全を図ること。
- (2) 資格を必要とする諸機械を取扱う場合は、必ず有資格者をあて、かつ、誘導員を配置すること。

4. 公衆災害防止

- (1) 巡視または点検中は、常時現場周辺の居住者及び通行人の安全、並びに交通等に配慮し、現場の保安対策を十分講ずること。
- (2) 現場や調査員には、下水道管路施設巡視中または点検中であることを標識やゼッケン、ビブス等により明示し、夜間には十分な照明及び保安灯を施し、通行人車両交通等の安全の確保に努めること。
- (3) 点検区域内には、交通誘導員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導、並びに整理を行うこと。
- (4) 巡視または点検に伴う交通処理及び保安対策は、本仕様書に定めるところによるほか、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。
- (5) 前項の対策に関する具体的事項については、関係機関と十分協議して定め、協議結果を監督員に提出すること。

5. その他

- (1) 受注者は、巡視または点検にあたって、下水道施設またはガス管等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。
- (2) 万一、事故が発生した時は、緊急連絡体制に従い、ただちに監督員及び関係官公署に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講ずること。
- (3) 前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査のうえ、その結果を書面により、ただちに当市に届け出ること。

第3章 巡視・点検工

1. 一般事項

- (1) 受注者は、巡視または点検計画書に巡視または点検箇所や順序等を定め、事前に監督員に報告したうえで、巡視または点検に着手すること。
- (2) 受注者は、巡視または点検にあたり、騒音規制法、振動規制法及び新潟県公害防止条例等の公害防止関係法令に定める、規制基準を遵守するために必要な措置を講ずること。
- (3) 監督員が事故防止上危険と判断した場合は、巡視または点検の一時中止を命ずることがある。
- (4) 巡視または点検にあたり、道路その他の工作物を、搬出土砂等で汚損させないこと。万一、汚損させた時は、巡視または点検終了の都度、洗浄・清掃すること。
- (5) 巡視または点検終了後は、すみやかに使用機器、仮設物等を搬出し、調査箇所の清掃に努めること。

2. 巡視・点検工

(1) 巡視・点検計画書

受注者は、巡視または点検にあたり、事前に次の事項を記載した巡視または点検計画書を提出すること。

- ① 巡視または点検概要
- ② 現場組織(職務分担、緊急連絡体制等)
- ③ 巡視または点検計画(カメラ装置等使用機器、巡視または点検方法、実施工程等)
- ④ 安全計画(保安対策、道路交通の処理方法、酸素欠乏空気・有毒ガス対策等)
- ⑤ その他

監督員の指示する事項

(2) 巡視・点検機材

巡視または点検に使用する機材は、常に点検し、完全な整備をしておくこと。

(3) 巡視・点検時間

地上交通に支障となる作業を行う場合には、道路使用許可条件を厳守すること。

(4) 巡視

管路施設の大部分は地下構造物であり、地上での巡視は、その項目が限られるが、面的に広い範囲にわたっており、それを効率的に行うには、計画的に実施する必要がある。

(5) 点検

点検は、マンホール蓋を開け、地上からの目視による流下状況の確認、鏡とライトの使用またはマンホール内に管口カメラを挿入、もしくはマンホール内に入孔した作業員による目視でマンホール及び管内の状況や堆積物の有無の確認を行う。いずれの場合もマンホール及び管きよの点検は視認できる範囲での状況把握である。点検にあたっては、交通安全、酸素欠乏・硫化水素等の有毒ガス中毒、転落等に十分注意して行うこ

と。

3. 報告書

- (1) 巡視または点検結果は、巡視・点検報告書記載要領により、報告書を作成し、提出すること。
- (2) 巡視または点検結果の記録については、別紙記録票を参考にすること。
- (3) 提出する成果品は、次のとおりとする。
 - ① 報告書
 - ② 調査箇所一覧表、記録表、写真帳
 - ③ 電子媒体(点検・調査映像等)※
 - ④ 電子媒体(点検・調査報告書のデータ)
 - ⑤ 管路台帳システムデータ
 - ⑥ その他監督員の指示するもの

成果品の作成にあたっては、その編集方法についてあらかじめ監督員と協議すること。

※テレビカメラ等を必要とする業務のみ。

第4章その他

1. 巡視・点検の完了

巡視・点検を終了し、所定の書類が提出された後、当市検査員の検査をもって完了とする。

2. 検査

- (1) 受注者は、中間検査（必要な場合）及び完了検査に立会うこと。
- (2) 受注者は、検査のために必要な資料(日報、写真、完了図書等)を、検査員の指示に従い、提出すること。
- (3) 完了検査は、日報、成果品に基づいて行うが、不完全な箇所があった場合には再度点検・調査を行うこと。なお、これに要する費用は、すべて受注者の負担とする。

3. その他

- (1) 巡視または点検箇所において、異常を確認した場合は、すみやかに監督員に報告すること。
- (2) 設計図書に特に明示していない事項であっても、巡視または点検の遂行上、当然必要なものは、受注者の負担において処理すること。
- (3) その他特に定めのない事項については、すみやかに監督員に報告し、指示を受けて処理すること。

参考

巡視・点検報告書記載要領

1. 一般事項

- (1) 報告書は、この要領に従い、作成すること。
- (2) 様式は、A4 判横書きとし、図面は、縮尺、寸法を明記し、製本すること。
- (3) 表紙には、調査年度、番号、調査件名、調査期間、発注者名、受注者名等を記入すること。
また、背表紙にも調査年度、番号、調査件名、受注者名等を記入すること。

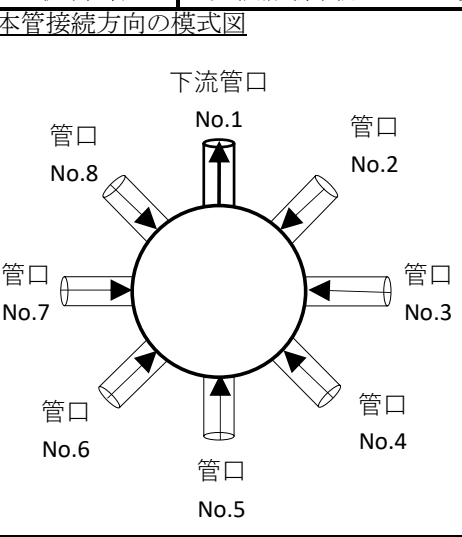
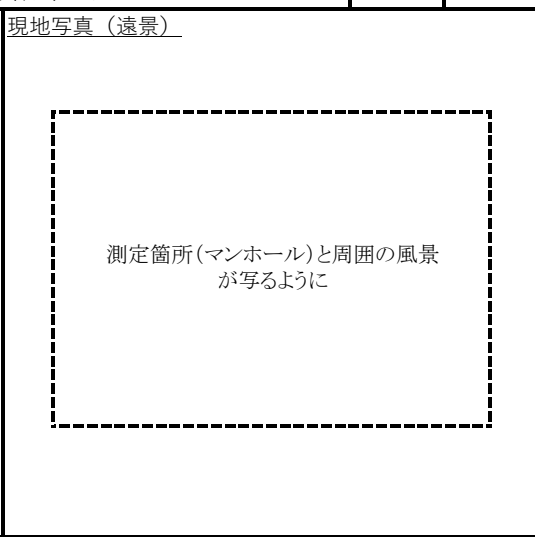
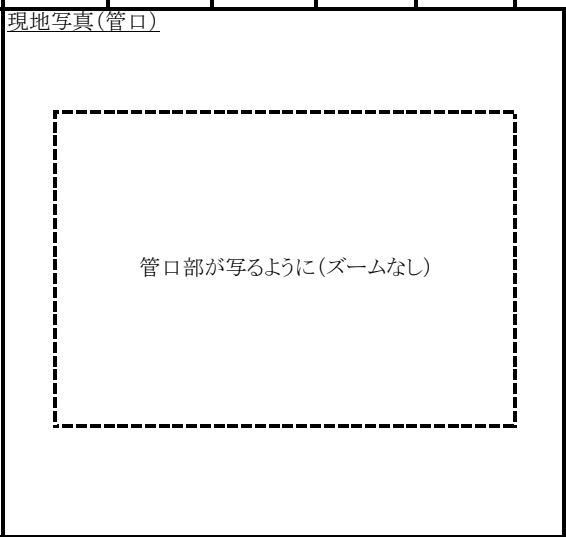
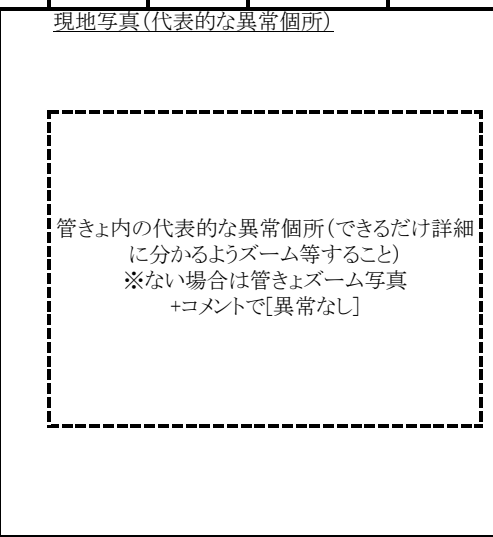
2. 記載事項

報告書は、下記の事項について、内容を明記すること。

- (1) 巡視
 - ① 巡視目的
 - ② 巡視概要
 - ③ 案内図
 - ④ 巡視箇所図
 - ⑤ 異常箇所概要
 - ⑥ 巡視集計表
 - ⑦ 巡視記録表
 - ⑧ 考察
 - ⑨ 巡視記録写真（別途「写真帳」としてとりまとめる）
- (2) 点検
 - ① 点検目的
 - ② 点検概要
 - ③ 案内図
 - ④ 点検箇所図
 - ⑤ 異常箇所概要
 - ⑥ 点検集計表
 - ⑦ 点検記録表
 - ⑧ 考察
 - ⑨ 点検記録写真（別途「写真帳」としてとりまとめる）

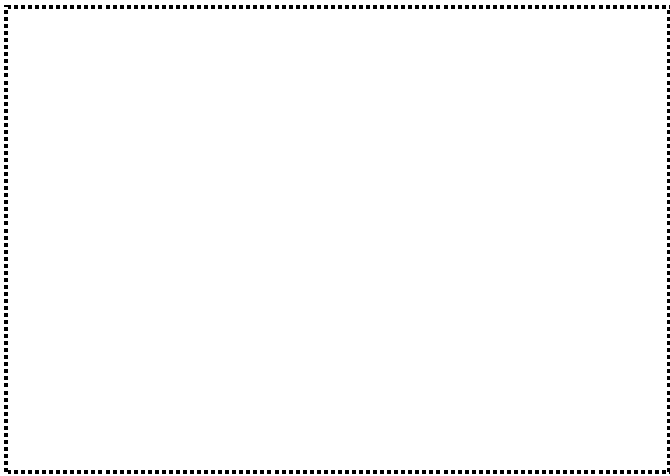
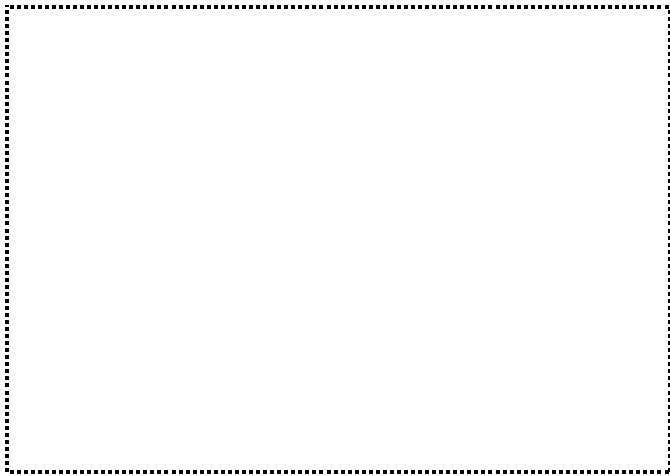
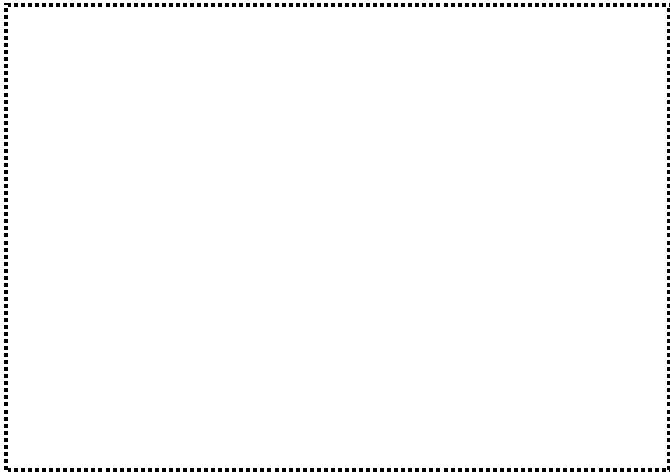
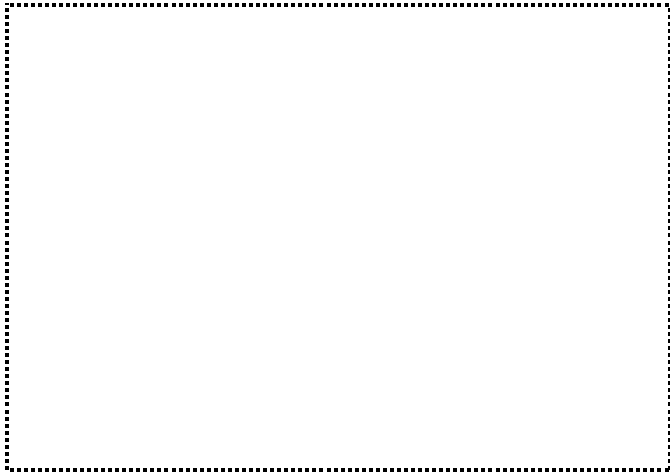
点検記録表（管きよ）

管理番号【 】

点検日		令和 年 月 日			点検員										
図郭番号		- - -			人孔番号										
本管接続方向				管きょ番号				管種			管径	φ			
異常項目	異常の状態	管口		1～3本目程度				4本目程度以降				判定結果			
		異常有	写真番号	継手部		本管部		継手部		本管部					
						異常有	写真番号	異常有	写真番号	異常有	写真番号	異常有	写真番号	措置	有
腐食	鉄筋が露出している													調査	
たるみ・蛇行	たるみ・蛇行、滞留が生じている														
破損	欠落、亀甲状の割れ(塩ビ)、土砂の露出・流入がある														
クラック	亀甲、土砂の露出・流出がある													清掃	
継手ズレ	脱却、継手ズレ、土砂の露出・流入がある														
扁平・変形	扁平、内面への突出しが生じている(塩ビ)														
突出し・抜け	本管の突き出し・抜けが生じている													その他	
侵入水	継手や異常個所から水が流れている														
取付管突出し	取付管が突き出ている														
流下阻害	土砂・油脂・樹木根・モルタル・異物等がある														
本管接続方向の模式図		現地写真（遠景）			現地写真(管口)				現地写真(代表的な異常個所)						
															
備考															
異常等は別途写真帳につづること															

点検記録表（管きよ）－ 写真帳 －

管理番号【 】

写真番号：		写真番号：	
			
写真番号：		写真番号：	
			

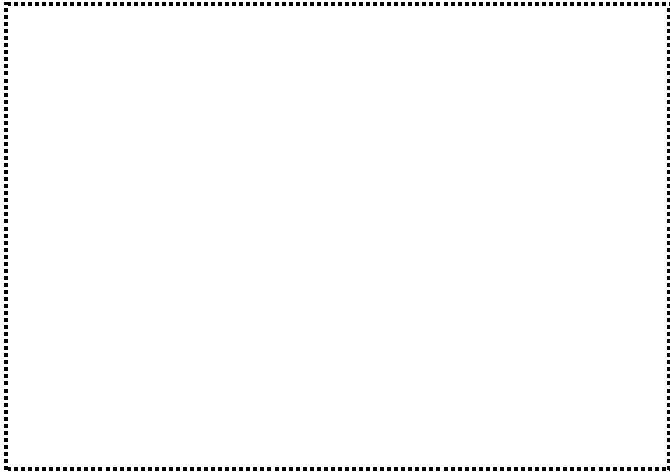
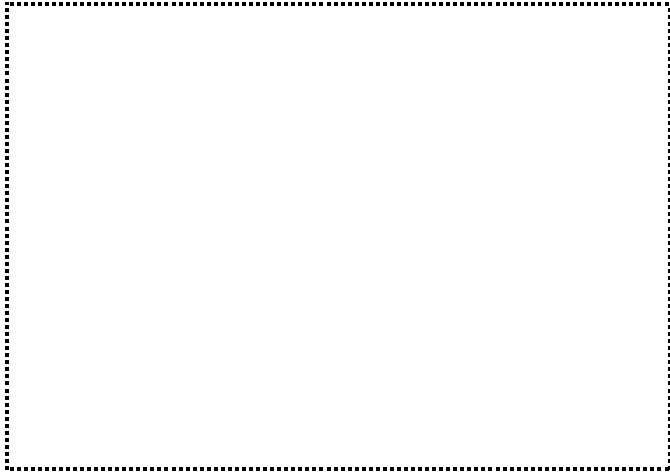
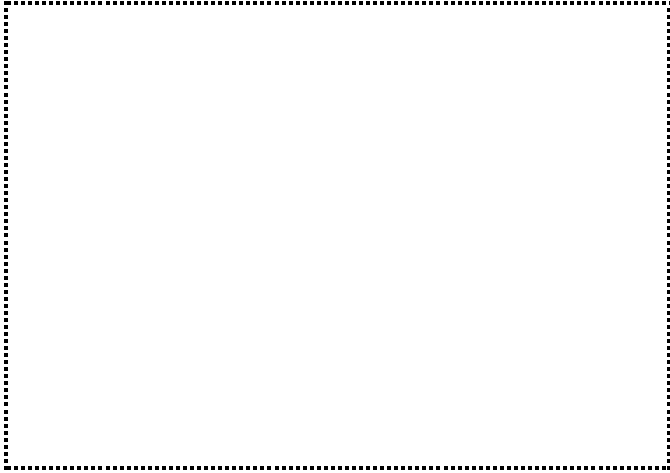
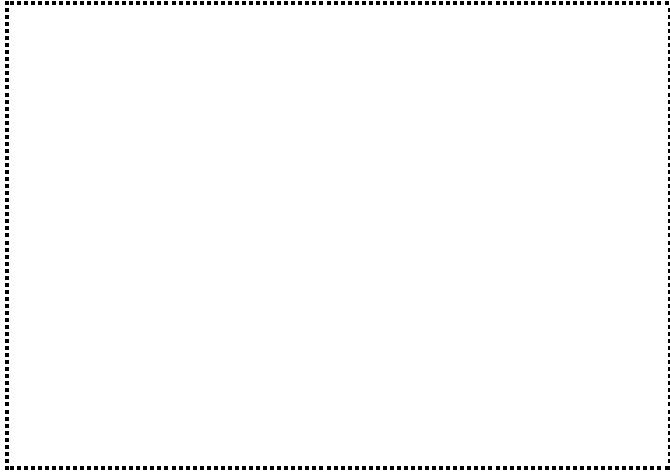
点検記録表（マンホール）

管理番号【 】

点検日		令和 年 月 日				点検員					
図郭番号		- - -				人孔番号					
蓋の点検内容				マンホールの点検内容				判定結果			
異常項目	異常の状態	異常有	写真番号	異常項目	異常の状態	異常有	写真番号	措置	有		
蓋のタイプ	蓋変遷表のタイプ番号を入力する			腐食	鉄筋露出、骨材露出が生じている			調査			
外観	蓋・枠の損傷、舗装材の付着がある			破損	欠落・陥没、土砂の露出・流入がある						
がたつき	足踏みでのがたつき、車両通行音がする			クラック	亀裂、土砂の露出・流入がある						
表面摩耗	模様高さの減少、角が丸みを帯びている			隙間・ズレ	脱却、目地ズレ、土砂の露出・流入がある						
蓋・隙間の段差	蓋と枠に段差がある（蓋、周辺舗装）			侵入水	目地や異常箇所から水が流入している			清掃			
舗装の破損	舗装の破損、周辺の縁切れが生じている			樹木根侵入	目地や異常箇所から樹木根が侵入している						
開閉性	勾配面の腐食、開閉に困難が生じている			調整部不良	破損・欠落、ズレが生じている						
蓋裏腐食	鋳出し表示が見えないほど発錆している			足掛不良	欠落、腐食、不足している						
				底部不良	インバートが無くなっている			その他			
				流下阻害	滞留、土砂・油脂・モルタル・異物等がある						
				臭気	臭気、有毒ガスが発生している						
現地写真（遠景）		現地写真（マンホール蓋）			現地写真（マンホール内部）		現地写真（代表異常箇所）				
<div>測定箇所（マンホール）と周囲の風景が写るもの</div>		<div>マンホール蓋の近景</div>			<div>マンホール開口部、調整部から写るように</div>		<div>蓋、マンホールの代表的な異常箇所 ※ない場合は地上より蓋開口写真 +コメントで[異常なし]</div>				
備考											
異常等は別途写真帳につづること											

点検記録表（マンホール）

管理番号【 】

写真番号：		写真番号：	
			
写真番号：		写真番号：	
			

管口カメラ点検に関する特記仕様書

1. 業務の内容

業務の内容は、下記の通りとする。

- ・ 3号マンホール（φ1,500mm）以下、マンホール深6m以下 φ600mm未満 N=19基

2. 点検方法

- (1) 点検項目は別紙「管口カメラ点検記録票」による。
- (2) 使用する管口カメラは以下の仕様を満たすこと。

必要性能	尺度	性能値
視認性能	照明	最大 400Lux @60m 以上
	ズーム	40.5 倍 (5 倍光学、8.1 倍デジタル) 以上
	画素数	38 万画素以上
適用性能	ポール長さ	7m 以上

- (3) 地上より人孔蓋のタイプの確認と人孔内の異常を目視により確認すること。蓋のタイプについては別紙「マンホール変遷表」を参考にすること。
- (4) マンホール内に管口カメラを入れ、十分な照明のもとマンホール及び管路内状況（管のたるみ・蛇行等）、土砂の堆積状況、滞水の有無、管路の損傷状況（コンクリートの腐食、油脂付着等）、異常の有無を確認し、全区間について撮影（カラー）し、DVDなどに収録すること。異常が確認された場合は、DVDとは別に、モニターから写真撮影を行うものとする。写真提出時には点検月日、異常内容、発生場所（上流マンホール中心からの距離）等を明記すること。
- (5) 滞水等で点検不可能箇所は、監督員と協議を行い、指示を受けること。

3. 報告書

- (1) 点検結果は、別途「管口カメラ点検記録票」により作成し、提出すること。
- (2) 写真は記録表ごとに作成するものとし、点検箇所ごとにまとめること。

マンホール目視点検工に関する特記仕様書

1. 業務の内容

業務の内容は、下記の通りとする。

- (1) 点検工 5号マンホール（φ2,000mm）以下、マンホール深6m以下 N= 249 基
- (2) 点検工 3号マンホール（φ1,500mm）以下、マンホール深9m以下
角型特殊マンホール、マンホール深6m以下 N= 48 基

2. 点検方法

- (1) 点検項目は別紙「点検記録票」による。
- (2) 地上より人孔蓋の種別・異常の確認および人孔内より人孔・管きょ管口の異常を目視により確認すること。蓋の種別については別紙「マンホール変遷表」を参考にすること。
- (3) マンホール内作業のため、必ず換気を行うこと。
- (4) 滞水等で点検不可能な箇所は、監督員と協議を行い、指示を受けること。

3. 報告書

- (1) 点検結果は、別途「点検記録票」により作成し、提出すること。また、任意の様式を使用する場合は監督員と協議を行うこと。
- (2) 写真は記録表ごとに作成するものとし、点検箇所ごとにまとめること。